

放送大学「生涯学習支援番組」(2021年度第3回制作)の制作業務仕様書

1. 業務概要

放送大学学園(以下、「学園」という。)のテレビ番組(以下、「番組」という。)の構成・演出・収録・編集等の制作業務を行う。

本番組は、2021年度に放送予定のテレビ生涯学習支援番組である。

請負事業者は、学園が示す企画方針および計画に基づき、学園プロデューサー等と連絡・協議を行いつつ連携をとり、番組制作業務を遂行する。

2. 請負期間

別紙1のとおり

3. 制作する番組・本数・概算所要経費

別紙1~7のとおり

4. 番組制作業務の具体的内容、手順

1) 放送番組の演出

- ・出演講師、学園プロデューサー等と打合せによる内容原案を元に、演出方法及び内容を策定、実施

2) 内容検討・番組進行表の作成

- ・番組全体の構成案(項目、配列、時間、配分)策定
- ・映像・音声素材等の選定(ビデオ・写真・コメント等)
- ・出演者との内容・スケジュールの交渉(講師・ゲスト等)
- ・ロケーション先の下見、選定

3) ロケーション(国内)の実施と編集

- ・ロケーション(国内)に必要な要員の手配、機材の準備及びロケーションの実施
- ・出演者のヘアメイク及び衣装の手配
- ・ロケーション実施後の映像・音声の編集等、後処理
- ・広報用写真(著作権処理を要しないもの)の撮影及び素材納品

4) 番組の素材資料の収集と作成

- ・動画・静止画・図版等の収集および作成。なお、資料の収集にあたっては学園が推奨する素材(AFP)を優先的に選択する。

5) 請負事業者による「放送大学学園著作物利用規程」に基づく権利処理(音楽等一部を除く)処理にあたっては、以下の点に留意のこと。

- ・学園が定める承諾書を出演者から受領すること。また、受領した承諾書はコピーを保管の上、原本は放送部放送管理課へ提出すること。
- ・番組出演者にかかる出演料、交通費等は、請負事業者が負担すること。
- ・上記4)の素材資料の放送(マルチ編成含む)等利用に関わる著作権等の調査、確認及び権利処理、並びに処理に伴う費用は請負事業者が負担すること。
- ・放送(衛星、CATV等による同時再放送を含む)・インターネット配信(学園のHP上での公開。ただし、ダイジェスト動画においては、YouTube等外部HP上での公開にも対応のこと)
- ・学習センター等へのDVD配架等の番組の二次利用に関わる著作権等の調査、確認及び権利処理
- ・権利処理及び利用した素材(音楽及び上記3)等に伴う出演者並びに上記4)含む)等の記録

報告

- 6) 美術セットの調達と操作
 - ・大道具・小道具、生花木の調達及び操作
 - 7) タイトル、テロップ・パターンの制作等
 - ・タイトル、テロップ・パターンのデザイン及び制作
 - ・CG・アニメーションの作成及び操作

番組のダイジェスト動画の開始タイトル及び終了タイトルの表示方法は、別途学園プロデューサー等の指示に従うものとする。
 - 8) 番組の試写
 - ・学園プロデューサーによる完成前試写及び指示に応じた修正作業
 - 9) 放送用台本の作成、印刷
 - ・放送用台本の作成及び印刷
 - 10) 音響効果
 - ・番組に関わる選曲および効果音制作等
 - 11) スタジオ収録及び収録時の副調整室指揮
 - ・スタジオ収録に関わる各種伝票処理
 - ・出演者・技術スタッフとの収録打合せ
 - ・ドライ、カメラリハーサル
 - ・学園プロデューサー等の検査後、ディスク等引渡し
 - 12) 後処理、手直し等
 - ・資料の整理
 - ・伝票の整理
 - ・番組制作に使用した素材テープ等の入庫整理
 - ・納品後、番組の手直しについて、請負事業者の責めに帰すべき理由によるものは、請負代金に含むものとする。
 - 13) 上記各項目の業務遂行のために必要な打合せ参加
5. 番組制作業務に必要と想定される職種及び人数
- 請負事業者は、学園プロデューサーと協議のうえ、当該業務を適切に遂行できるよう各業務内容に応じ必要な専門知識を有する者を手配するものとする。
6. 学園施設・機器等
- 1) 収録は学園のテレビスタジオを使用する。収録に係わる業務に必要な技術要員は、学園で措置する。
 - 2) 完成素材収録用 XDCAM メディア、スタジオ収録用 XDCAM メディア、番組考査試写用 DVD-R、番組編成業務用 DVD-R は必要な数を貸与する。
 - 3) 請負事業者が手配・調達するものは以下の通り。
 - 収録時に必要な要員（技術要員を除く）
 - ロケ（要員および機材）
 - オフライン編集
 - 音響効果
 - スタジオ大道具・小道具、道具操作
 - メイク
 - 衣装(スタイリスト)
 - 4) 上記に含まれないものについては双方で協議して決定する。
7. 記録媒体等
- 学園が使用する記録媒体は XDCAM メディアであり、記録媒体の学園外への持ち出し及び学園への持ち込みについては、全て XDCAM メディアで対応すること。

8. 学園への納入物品の取扱い

次の完成物を番組の種別ごとに記載された数量を別紙 1 に示す請負期間完了日までに制作部へ納品し、学園職員による検査を受ける。なお、納入物品は学園技術フォーマット（別添の「テレビ制作技術基準」を参照）に準拠すること。

	生涯学習支援番組 (1 番組あたり)	告知用動画 (1 番組あたり)
放送用本番素材記録XDCAMメディア	1 本	1 本
クリーンピクチャー収録XDCAMメディア	1 本	1 本
番組考査試写用DVD-R	1 本	1 本
番組編成業務用DVD-R	1 本	—
放送用台本及び電子データ	1 部	1 部

9. 番組制作業務完了等の報告

請負事業者は、番組完成後「番組制作業務完了報告書」、「著作権処理業務完了報告書」及び「楽曲使用報告書」を放送部放送管理課に提出し、学園職員による検査を受ける。また、出演者から受領した承諾書も放送部放送管理課へ提出する。（「4. 番組制作業務の具体的内容、手順」の（5）を参照）。

10. 請負代金の請求・支払

請負事業者は、8 及び 9 の検査に合格したときは、請負代金を学園に請求する。
学園は、適法な請求書受理後、40 日以内に財務部経理課から支払うものとする。

11. 著作権の帰属等

- 1) 制作した番組に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）は学園に帰属する。
- 2) 番組は、学園の著作名義で公表する。
なお、制作協力等の表示は、学園の基準によるものとする。
- 3) 学園は、番組等及び関連素材を必要により改変して使用することができる。
- 4) 上記各項目は、許諾を得た第三者の権利の帰属に影響を及ぼさない。

12. 業務内容の変更等

- 1) 本仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、請負事業者の責任において履行するものとする。
- 2) 予期することができない状態の発生など、業務内容を変更せざるを得ない場合には、学園と請負事業者が協議の上で、業務内容を変更することができる。
- 3) 業務内容が変更された場合には、請負代金についても協議の上、変更することができる。

13. 安全の確保

- 1) 請負事業者は、業務の実施にあたり、請負事業者の従業員を直接指揮命令する者（以下、「現場責任者」という。）を必要に応じて 1 名以上選任し、任務に当たらせるものとする。

- 2) 現場責任者は、業務の実施の過程における安全対策について、請負事業者の従業員およびその指揮下にある全てのスタッフの安全確保に十分取り組むとともに、徹底を図る。

14 業務の再委託等

- 1) 請負事業者は、業務の実施にあたり、業務の全部について、一括して第三者に請負わせたり、一括して第三者に再委託してはならない。
- 2) 業務の一部を第三者に対して、請負わせたり、再委託する場合、請負事業者は、あらかじめ、所定の事項について、学園に申請した上で、承認を得なければならない。

テレビ制作技術基準

別添1-1

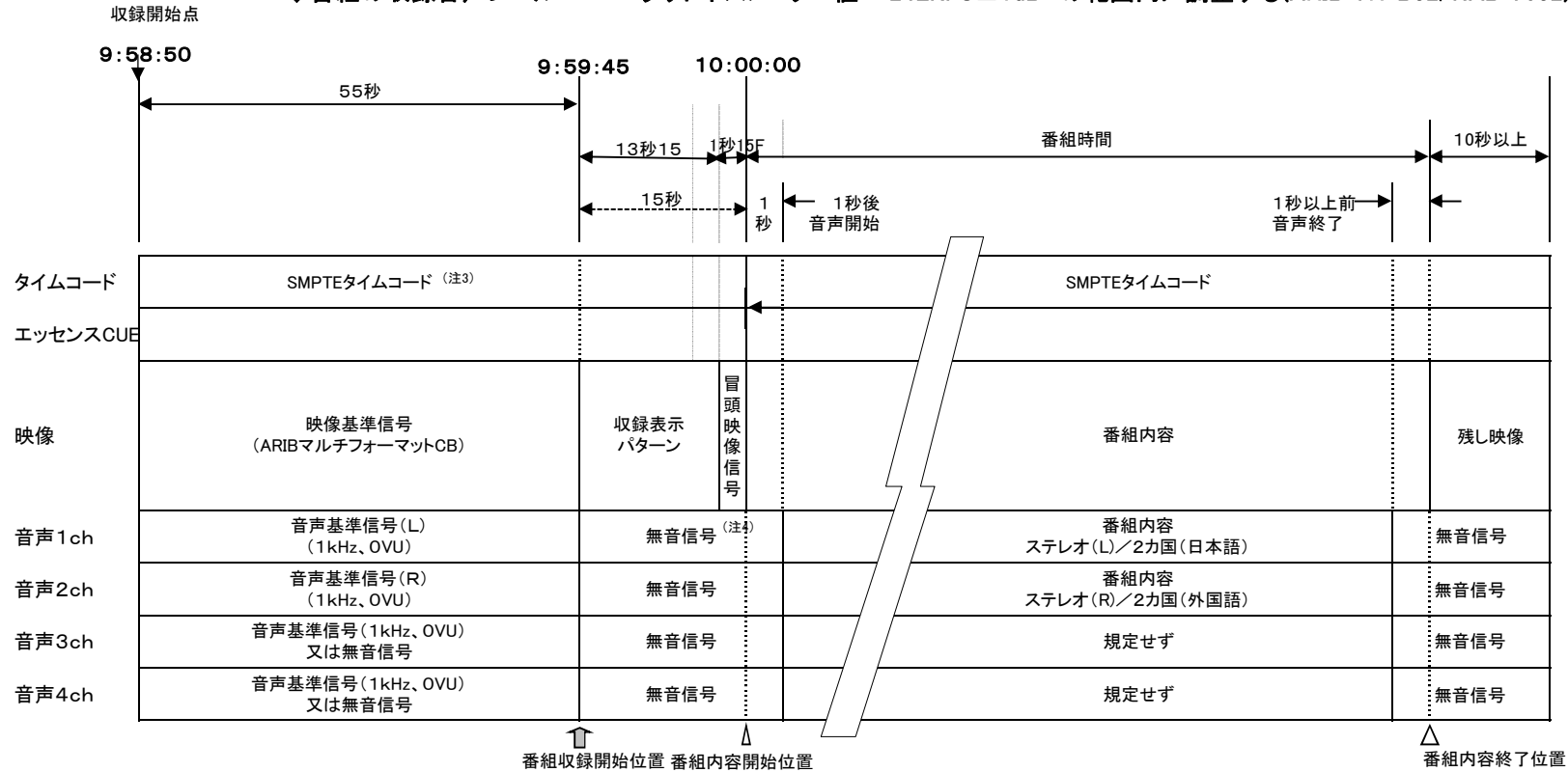
XDCAM-HDディスク放送用収録フォーマット

令和3年4月1日

◇映像:MPEG2 422P@50Mbps ◇音声:LPCM 48kHz 24bit 8ch ステレオ

◇MXFオペレーションパターン OP1a

◇番組の収録音声レベル ・ラウドネスメーター値 -24LKFS±1dB の範囲内に調整する(ARIB TR-B32/NAB T032)



* 予備SB(ステーションブレイク)は、1枚のディスクに複数本収録するが、それぞれが独立したファイルに1クリップで基準フォーマット収録する。

* 送出サーバー登録時、09:59:58:00からファイリングするため表示パターンを09:59:58:15まで記録する。

- 注1: ARIBマルチフォーマットカラーバーは「ARIB STD-B28」に準拠すること。
- 2: 音声基準信号は、OVU=基準量子化値(フルビットから20dB下がった値 -20dBFS)とする。
- 3: タイムコードトラックには、収録開始位置から連続したSMPTEタイムコードを記録すること。
- 4: 無音信号とは入力信号を絞らなくなった(無音の)音声信号が記録された状態をいう。
- 5: 番組試写終了後、TDまたは担当者がラウドネスメーター値を番組収録連絡票に記入すること。
- 6: デジタル音声のプリエンファシスは使用しないこと。
- 7: ディスクごとに「ワンクリップ」収録とすること。
- 8: 末尾のフィラー音楽開始については、1秒以上音声の空白を挿入すること。

外部制作での完プロ制作における編集ソフトの考慮すべき項目

制作番組の完成品（完プロ番組）を放送大学学園に納入の際は、サーバ登録、送出、制作の観点から、下記の編集ソフトウェアを使用すること。

1. エディウス (GrassValley EDIUS)
2. プラナス (PRUNUS)
3. アビッドメディアコンポージャー (Avid Media Composer)

なお、上記以外の編集ソフトウェアを使用する場合は、必ず、XDCAM ディスクにベースバンド収録して完成品とすること。

以上によらない場合は、あらかじめ学園の承諾を得ること。

別紙 1

制作する番組・本数・概算所要経費・請負期間

1. 生涯学習支援番組 6番組

No.	分類	題目名	放送（ネット配信含む）期間	概算所要経費（税込）	請負期間
1	BS キャンパス ex 特集	民族文化・考古遺跡の今昔：蘇る希少映像「兼高かおる世界の旅」と共に (45分×2本)	4年	1,760千円	契約締結日～令和3年9月30日
2	“科学”からの招待状	熊本地震 6年目の真実と教訓（前編・後編） (45分×2本)	2年	4,686千円	契約締結日～令和3年10月29日
3	BS キャンパス ex 特集	トップアスリートと学ぶ人生との向き合い方 (45分×1本)	2年	2,459千円	契約締結日～令和3年9月30日
4	BS キャンパス ex 特集	大学の遠隔教育はどこへ向かうのか（仮） (45分×2本)	2年	2,120千円	契約締結日～令和3年10月29日
5	数理・データサイエンス・AI	AI プロデューサへの道 (45分×8本)	2年	15,972千円	契約締結日～令和4年1月31日
6	数理・データサイエンス・AI	デジタル技術と社会（仮） (45分×1本)	4年	2,453千円	契約締結日～令和3年10月8日

2. 告知用動画 6番組（1分版×全放送回分16本）

内容	概算所要経費（税込）
放送やネット配信等で利用する1分間の告知用動画。	上記1に含む

※出演者は現時点の予定であり、変更の可能性がある。
出演予定者に内容等問い合わせを行うことは厳禁とする。

令和 2 年 12 月 25 日

別紙 2

制作する番組・本数・概算所要経費

担当プロデューサー、ディレクター、プロダクション
大塚制作部長

1)番組タイトルなど 民族文化・考古遺跡の今昔:蘇る希少映像「兼高かおる世界の旅」と共に	4)放送回数、期間、マルチ展開など 4 年 40 回
2)関係の深いコース 人間と文化	5) NET 展開 1 分スポットを含む NET 展開を希望
3)番組の領域 広く一般視聴者に学問への興味を沸き立たせる領域	6)番組尺、本数 45 分 × 2 本
8)内容等 a. 目的・ねらい: 希少映像の活用 世界の諸民族の暮らしと文化は急激に変化している。そのため、数十年前の現地映像は希少価値が高い。また、考古遺跡も、発掘調査の進展の一方で、観光化に伴う遺跡公園整備等による遺跡復元やアクセス制限などが進み、過去の映像の希少性が増している。本企画で活用する映像は「兼高かおる世界の旅」であるが、同番組は 1960 年から 1991 年まで続き、日本人に世界への関心と知識を大きく広げたものである。1954 年からの米国留学を経た兼高かおるが、先進的な知的好奇心をもって企画し、世界の民族文化、考古遺跡、史跡、自然環境などの学術的にも貴重な映像を多く遺している。 学術的価値の増幅・自主性の確保 本企画では、その中から特に価値のあるものを選別し、(独自の学術的な画像・映像を含む) 専門家の解説を付す。本企画は、過去の希少映像を再活用し、現代の画像・映像と学術的知見を付加し、(その組み合わせの相乗効果により) 学術的関心と学術的価値を大きく増幅し、広く一般の視聴者に、学術・文化等への興味を沸き立たせる内容とする。 その他のメリット 海外ロケ等が困難な現状において、貴重な映像の活用は大きな意義があり、また、キャンパス ex の知名度・視聴率の向上に資するものである。	7)番組の種別 BS キャンパス ex
b. 内容・構成: 本企画ではまず、特に学術的に重要な映像を選別し、南米ペルーを取り上げる(別紙を参照)。第 I 回では、ペルーの遺跡(ナスカ)と考古学博物館を取り上げた「ペルーの謎と宝」の映像を活用し、古代アンデス文明の大御所である大貫良夫先生(元東大アンデス調査団団長)に解説していただく。大貫先生には、ご自身の発掘に関する画像や映像を無償で提供していただく。また、第 II 回では、ペルーの史跡や文化を紹介した 2 番組「ペルー今むかし」及び「覇者ピサロの町」の映像を活用し、ペルーの歴史の概要、インカの末裔・先住民の文化等について紹介する。解説篇では、大貫先生と稲村が対談する。なお、2021 年はペルー独立 200 周年に当たる重要な節目であり、注目度が高くなる。 なお、「兼高かおる世界の旅」は 1 番組 22 分半の映像だが、1 本ないし 2 本の番組の映像の不要部分を削除して編集し、解説の十分な尺を確保する。映像はフィルムで保存されているが、「兼高かおる基金」がデジタルに転換し、放送大学に提供する。映像はリーズナブルな価格で 10 年間の無条件使用の了解を得ている。	
c. 取材対象: 該当地域・テーマに詳しいゲストとの対話	ロケ取材: 無
d. 出演者など: 人間と文化コースの教員、および地域・テーマの専門家(考古学者、民族学者など)	
9)主体性の確保: 過去の希少映像を活用し最先端の研究者による解説を付す。希少映像と学術的解説の「相乗効果」により、一般視聴者の関心と学術的価値を大きく増幅することができ、主体性が確保できる。	
10)制作予定期間: 契約締結日～令和 3 年 9 月 30 日	
11)演出上の特記事項	パターンが何枚か必要になる可能性がある。
12)スポット制作希望(原則有り)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
13)字幕制作希望	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無

別紙：民族文化・考古遺跡の今昔：蘇る希少映像「兼高かおる世界の旅」と共に 内容・構成

第 I 回 南米大陸ペルーの古代文明：「ペルーの謎と宝」より

■本篇「兼高かおる世界の旅」の番組(1 番組) 「ペルーの謎と宝」の内容を編集：約 20 分

- ①リマ、サンマルティン広場
- ②天野博物館(日本人移住者・天野芳太郎が 1964 年にリマに設立した考古学博物館)
絞り染め布地、チャンカイ文化のレース織、キープ(数を記録する結縄)、多様な土器
- ③黄金博物館
金製の酒器、装身具、動物など。装身具をつけたミイラ。
- ④ナスカ
地上絵の空撮、マリア・ライヒ博士(ナスカ地上絵の研究・保護活動をしてきたドイツ人女性)
- ⑤パラカス半島 エル・カンデラブロの地上絵の空撮

■解説編：大貫良夫(東京大学名誉教授、元東大アンデス考古学調査団団長、野外民族博物館リトルワールド館長)と対談(聞き手：稲村)：約 25 分

下に列記するように、この分野の第一人者である大貫良夫氏から、古代アンデス文明の概説、東京大学の調査団による発掘と研究、また、東京大学によるアンデス研究のきっかけとなった(ペルー天野博物館設立を含む)天野芳太郎氏の足跡と功績等について、解説していただく(参考：特別講義『古代アンデス文明と日本人』、拙著論文「古代アンデス文明と日本人」年報 33 号掲載)。また、多くの関連画像があるので、それらを提供していただく。

- 1) 古代アンデス文明の概説
- 2) 海岸地方の文化であるモチーカ文化・チムー文化(特に黄金の遺物が多い)、チャンカイ文化(天野芳太郎がとくに愛した素朴な土器と優れた織物に特色がある文化)について：映像の②、③と関連
- 3) 東大によるアンデス研究の下地と契機をつくった天野芳太郎の功績(天野芳太郎と泉靖一・東大教授との出会いに始まる東大アンデス調査団、天野芳太郎の足跡、天野博物館設立)：②と関連
- 4) 東大アンデス調査団の発掘調査の略史、クントゥルワシ遺跡における黄金の冠の発掘とそれに関するエピソードの一端について：②、③と関連
- 5) 東大アンデス調査団から派生した、坂井正人(山形大学教授：大貫良夫氏の弟子)によるナスカ調査団の研究について：④、⑤と関連

第Ⅱ回 南米大陸ペルーの歴史と文化:「ペルー今むかし」「覇者ピサロの町」より

■本篇「兼高かおる世界の旅」(2番組)の内容を編集:約 28 分

(1)「ペルー今むかし」(1982年2月取材)

- ①ボリバル広場、シモン・ボリバルの像
- ②大統領官邸、衛兵交代、官邸内、兼高とベラウンデ大統領の会見
- ③インディオの音楽と踊り
- ④パチャカマックの遺跡(インカ帝国の遺跡)

(2)「覇者ピサロの町」(1982年2月取材)

- ①アルマス広場、ピサロの騎馬像、カテドラル(ピサロのミイラ)
- ②ボリバル広場、ラ・インキシイオン(宗教博物館、異端審問)
- ③サンマルティン広場、サンマルティンの騎馬像
- ④デスカルスス高級住宅街、サン・クリストーバル丘のスラム
- ⑤ペルー料理

■解説編:大貫良夫(東京大学名誉教授、元東大アンデス考古学調査団団長、野外民族博物館リトルワールド館長)と対談(聞き手:稲村):約 17 分

この回では、南米・ペルーの歴史(インカ帝国の征服と植民地・独立など)と、その結果としての(先住民文化とスペイン文化のせめぎあい、融合、アフリカ系奴隷・日本人労働者の移住などの結果としての)ペルーの文化等について、以下のように論じる。

1)ペルーの概要—地理・歴史:

2)インカ文明と先住民(インカの末裔):(1)－③④が関連

3)ペルーの征服と植民地化:(2)－①②が関連

4)ペルーの独立:(1)－①②、(2)－③が関連

5)ペルー文化(先住民文化とスペイン文化、その融合):(1)－③、(2)－④⑤などが関連

6)近代のペルーと日本人移民:(1)－②、(2)－④⑤が関連

※出演者は現時点の予定であり、変更の可能性がある。
出演予定者に内容等問い合わせを行うことは厳禁とする。
[放送大学単独制作]

別紙 3

制作する番組・本数・概算所要経費

担当プロデューサー

(制作部) 榎波 由佳子

1) 番組名(グループ名) 【 ” 科学” からの招待状 】	2) 個別番組タイトル 熊本地震 6年目の真実と教訓 (前編・後編)
3) 関係の深いコース 生活と福祉、自然と環境	
4) 放送回数、期間、マルチ展開など 2021年9月以降(2年20回)	5) 番組尺、本数 45分 × 2本
6) 内容等	
a. 目的・ねらい	
<p>2016年熊本地震は活断層が起こした直下型地震であった。同地震は、阪神・淡路大震災から20年以上進めてきた我が国の地震予測や防災計画をさらに見直す大きなきっかけとなった。地震直後にはマスコミも注目し、様々な中間報告も伝えられたが、最終的にどうだったかが分からないこと、あるいは広く伝えられていないことも多い。熊本で活断層型の地震がいかに発生し、熊本地震以降その危険性はどのようであるか。地震への備えは十分だったか、十分ではなかったとすればその理由は何だったのか。また復旧・復興は住民の望む方向でうまく進んだか、災害教訓はどのように伝承されているか。本番組では、熊本地震発生からこれまでに自然科学および社会科学の学術研究から明らかになった事実をまとめ、一般の視聴者にも理解できるように平易に解説したうえで、今後の防災計画や教育にどのように反映させたら良いかを考えることを目的としている。</p> <p>地震大国である我が国においては、防災教育自体に高い公益性があり、放送大学として生涯学習支援の一環として取り組むことの意義は大きい。本番組により、視聴者が防災上の問題およびその解決についての関心とリテラシーを高めるものと期待する。</p> <p>なお、出演者らは本テーマに関してフィールドワークを継続してきており、現場の映像や画像を豊富に有している。番組制作にあたってはこれらを有効に活用し、経費節約につなげたいと考えている。</p>	
b. 内容・構成	
1. 熊本地震と活断層－「予測」して「備える」	
1-1. 熊本地震において活断層近傍に何が起こったか	
<p>熊本地震では、地表に明瞭な地震断層が現れ、事前の予測通りであったという見方もされた反面、益城町市街地における断層近傍の激甚な建物被害は予測を遙かに超えた。ここではまず同地震による被害実態を提示するとともに、活断層と地震の関係について最新知見に基づいて問題提起をする。</p>	
1-2. そもそも活断層とは何か、どのように評価するか	
<p>地震後からこれまでの間に、震源となった布田川一日奈久断層の活動度、活動履歴等に関するデータが集積し、事前の知見とは大きく異なることが分かった。このパートでは、活断層の解説を模型やパターン等を用いて行うとともに、今後の他地域における地震予測の限界と可能性を述べる。</p>	

1-3. 強震動はいかに発生し、いかに予測できるか

ここでは、地震断層近傍の激甚な被害発生要因を強震動学の立場と変動地形学的な立場からそれぞれ検討し、その融合から今後の強震動の予測可能性を考える。

1-4. 活断層型の地震に備える

阪神淡路大震災以来、日本は「どこでも強い地震が起きる」ことを前提に防災対策が進められた。しかし熊本地震によって、その程度に大きな差があることが明らかになった。ここでは、この事実をふまえた防災計画の必要性とその方策について述べる。さらに、熊本地震においてその被害が甚大となった要因としては住民の防災意識も関わっていたことに簡単に触れ、この点をさらに深めるための後半につなぐ。

2. 熊本地震と社会―「復興」して「伝承」する

2-1. そのとき、地域と生活に何が起こったか

熊本地震により人的被害は直接死、関連死含めて 270 人あまりであった。人口過密な都市で起こる災害は多くの帰宅困難者や都市機能停止という大問題を引き起こす。一方、自然豊かな地方都市においては、ある程度余裕がある反面、災害後に防犯の目が行き届かない、大人数を収容できる避難に適した建物が無い、山地崩壊によって陸の孤島化するなど、別の様相を示した。日本には同様の地理的条件の場所が多いことから地方都市における災害教訓として整理すべき事が多いことが分かった。これらも含めて、ここでは生活と地域における被害実態および復旧状況について統計的資料およびフィールドワークで得た一次資料にもとづいて提示する。

2-2. 被災者の「声」から見えてくる、熊本地震の姿(1)

2019 年 11 月に被災地で実施した大規模な住民アンケート調査(益城町全数調査、南阿蘇村、熊本市、八代市、嘉島町、御船町、西原村それぞれ標本調査)から、地震後に生活と地域がどのように変容してきたかを分析し、提示する。道路や建物の復旧、自宅再建、災害公営住宅の建築が進む一方で仮設住宅を出る目処が立たない住民もいる。また、経済状況について「余裕がない」、健康状況が「良好ではない」とする回答はいずれも 4 割以上(いずれも地震前に比べ 2 割以上増加)、現在の心境として「立ち直れていない」との回答は 12.5%であった。被災者インタビューも交え、その声に傾聴するとともに、生活と地域のレジリエンスを高める手がかりを探る。

2-3. 被災者の「声」から見えてくる、熊本地震の姿(2)

ここでは住民の防災に着目する。アンケートでは、およそ 5 割が「熊本地震前から布田川・日奈久断層を知っていた」とするいっぽうで、熊本地震以前に大きな地震が発生する可能性については、6 割以上が「起こらないと思っていた」と回答した。それは防災行動にも反映されており、熊本地震以前に対策を実施していたのはおよそ 2 割にとどまっていた。断層の存在を周知することに加え、強震動の地震については「滅多に起こらない」ではなく「希だけれどもいつかは必ず起きる」と表現することの徹底が必要である。これらを含め、アンケート調査データおよび住民インタビューに分析、検討を加え、活断層型の地震に備えるうえでの要件を示す。

2-4. 熊本地震からの「復興」と「伝承」としての防災教育のこれから

熊本地震の被災者の経験と声を伝承することの意義を述べる。そのひとつの姿が実効性のある防災教育の実現である。それには住民、行政、専門家、学校、メディアといった多様な主体の協働が欠かせない。最後に、前編とも合わせて全体のまとめを述べる。

c. 取材対象 ロケ取材 : 有 無 熊本県 益城町、南阿蘇村など

d. 出演者など

講師：鈴木康弘（名古屋大学教授）、奈良由美子（放送大学）、藤原広行（防災科学技術研究所）、

竹内裕希子（熊本大学准教授）

ゲスト：須貝俊彦（東京大学） ほか

7) 主体性の確保

専任教員の奈良が鈴木教授らと綿密に連絡を取りながら、全体の構成と内容の設計と準備に関わり、放送大学の主体性を担保する。なお、番組では、奈良は鈴木とともに全体のナビゲーターをつとめつつ、2-2、2-3、2-4の講義も行う。

8) 制作予定期間

契約締結日～令和3年10月29日

9) 演出上の特記事項

解説用CG有

10) スポット制作希望(原則有り)

有

・ 無

11) 字幕制作希望

有

・

無


※出演者は現時点の予定であり、変更の可能性がある。
 出演予定者に内容等問い合わせを行うことは厳禁とする。

別紙 4

制作する番組・本数・概算所要経費

担当プロデューサー、ディレクター

制作部：大塚秋人 放送部：三雲節

1) 番組名(グループ名)  BSキャンパスex特集	2) 個別番組タイトル トップアスリートと学ぶ 人生との向き合い方
3) 関係の深いコース 心理と教育コース	5) 番組尺、本数 45分 × 1本
4) 放送回数、期間、マルチ展開など 2年20回	6) 内容等
a. 目的・ねらい <p>輝かしい競技の様子が報じられる一方、アスリートは一人の人間として様々な心の葛藤と向き合っている。日々のトレーニングや競争の中でストレスにさらされ、これまでの競技人生の集大成となるような重要な大会を目前に控えたときには大きな緊張を体験する。そればかりでなく、引退後には、それまでの自分と異なった価値感や生き方に直面する。幼少期よりスポーツ一筋で成長し、「私」とは何者かを青年期に問うことを保留していた場合、その葛藤はなおさらである。</p> <p>そうした人生の重要な局面にアスリートは、どのように向かいあっているのだろうか。番組では臨床心理学が専門でカウンセラーである心理と教育コースの大山泰宏教授が、スポーツ心理学を専門とし自身もトップアスリートでアスリートへのメンタルコーチング経験も豊富な田中氏をゲストに迎え、対談をベースに具体的事例を紹介しながらスポーツ現場で活用されている認知行動療法からの実践法と、臨床心理学による行動と効果の分析の両面でのストレスへの対処とメンタルトレーニング、さらにアスリートが直面する引退後の心の問題への支援も、具体例を交えながら心理学的側面から紹介していく。まず、トップアスリートを例とした考察を行うことで、受験後の受験生の心のケアなども含め、競争社会の中で私たちが直面する、様々な葛藤に対する考え方や解決法の導き方を探る内容とする。さらには、自分の「弱さ」「失敗」「限界」といった人生の不可避の事柄に、どのように付き合っていくのかという、私たちの人生の根本的なテーマにも取り組む内容とする。</p> <p>田中氏が2017年に出演した「特別講義 トップアスリートのメンタルに学べ」で、メンタルをどうトレーニングするのかトップアスリートの事例から学ぶ番組を制作しており、その続編として田中氏が社会連携委員として参画する日本スポーツ心理学会の「スポーツメンタルトレーニング教本」など具体例を交え、心理学的側面をより重視し掘り下げる内容とする。</p> <p>田中ウルヴェ京氏：ソウル五輪シンクロ・デュエットで銅メダル、スポーツ心理学、認知行動療法が専門のスポーツメンタルトレーニング指導士。日・米・仏のシンクロ代表チームコーチを10年間歴任。91年渡米し、米国大学院で修士号取得(専門はスポーツ心理)。日本スポーツ心理学会認定スポーツメンタルトレーニング上級指導士。国際オリンピック委員会 (IOC) マーケティング委員。スポーツ庁スポーツ審議会委員。車椅子バスケット男子日本代表チーム、なでしこジャパン日本代表チームメンタルコーチなどを務める。</p>	
b. 内容・構成 <p>トップアスリートが抱える様々な心理的葛藤とその克服方法、専門的サポート手法を大山教授と田中ウルヴェ京氏との対談により考察していく。場面場面で実際のメンタルトレーニングやカウンセリングの現場の映像を加え、解説を行う。</p> 1. ストレスコーピング	

アスリートは、競技成績だけでなく、それぞれの発達年代における課題に応じていくことになる。学業・仕事とスポーツの両立、競技継続の迷い、対人関係、競技引退など様々な環境変化とストレスにさらされている。アスリートに限らず、人は、自らや周囲を変化させることにストレスを感じる。ラザルスは「人と環境との相互作用」に着目し人が環境と関わる上で何がストレスになるのかを分析し、環境から受ける要求や感情に対処することを「対処（コーピング）」と呼んだ。

環境変化に対し、ストレスに圧倒されず、個々の課題に対して具体的な対処行動を起こせるようアスリート自身が身につけるべき対処スキルや、周囲が行う心理的サポートなど、わずかな差が勝敗を決してしまう競争の中でベストパフォーマンスを引き出すための、プラスとマイナスのコントロールや自分自身の分析など、一人では気づかないことの多い事例などを具体的に分析する。

2. メンタルトレーニングの手法

競技意欲向上やあがり防止といったトレーニング手法など、アスリートの競技の場での実力発揮のため、心理面の強化だけではなくコンディショニングも含めたメンタルトレーニングの手法が研究されている。

例えば、「勝たなければならない。メダルが欲しい。」ではなく、「何故、自分は勝ちたいのか。」ということを見つめ直し、メダル獲得のような結果的評価よりもむしろ「自らの演技に納得したい」や「大切な人に自らの価値を示したい」など自分にとって競技がもたらす価値を整理し再認識することで、アスリートが抱える不安や動揺の根本原因を把握し新たな目標を設定していくなど、認知行動療法としての手法が用いられている。その方法論に臨床心理的側面からの考察も加え具体的に紹介していく。

3. トップからの引退がもたらすもの

ユングが「人生の正午」と呼んだように、人は絶頂をすぎ後半の人生を迎えるにあたり様々な葛藤に直面する。アスリートが引退後の生活を迎える上で、生活習慣の変化、周囲の対応の変化、これまで目標としていたものの消失などにより、これまで人格の主要部分であった「競技選手であること」が失われ、自らのアイデンティティの喪失に苛まれることが多々ある。また、アスリートだけでなく、例えば幼い頃から受験競争を生きてきた受験生が、いざ大学に入ったとき何をしたいのか分からなくなるような身近な例、仕事一筋で来た人が退職後の人生をどう生きるかという例も挙げる事が出来るであろう。

選手引退後の選手が自らの価値を探り、目標を組み替え設定してく「reconfirmation」のプロセスを紹介し、一人の人間としてアスリートが経験する人生の節目の選択での葛藤や必要なサポートを認知行動療法と深層心理学の面から探る。

c. 取材対象 ロケ取材 : 有

d. 出演者など（※キャリアアップ支援認証制度を希望する場合は、担当講師及び客員教員発令の有無も記載）
大山泰宏教授、田中ウルヴェ京氏

7) 主体性の確保 放送大学の大山教授が田中氏と共に、心理学者とアスリートの立場から対論する。

8) 制作予定期間 契約締結日～令和3年9月30日

9) 演出上の特記事項

10) スポット制作希望(原則有り) 有

11) 字幕制作希望 無

※出演者は現時点の予定であり、変更の可能性がある。
出演予定者に内容等問い合わせを行うことは厳禁とする。

別紙 5

制作する番組・本数・概算所要経費

担当プロデューサー、ディレクター
大塚制作部長、三雲専門職

1) 番組名(グループ名) 【BSキャンパスex特集】	2) 個別番組タイトル 大学の遠隔教育は
3) 関係の深いコース 情報コース	どこへ向かうのか(仮)
4) 放送回数、期間、マルチ展開など 2年20回	5) 番組尺、本数 45分 × 2本(1テーマ前・後編)
6) 内容等	
a. 目的・ねらい	
<p>世界的なコロナ禍は多面的な影響を与えているが、高等教育のこれからのあり方へも、遠隔教育の急激な進展という大きな変化を生じさせた。その流れはこれからどうなっていくのか。国内の遠隔教育を先導してきた放送大学として、コロナ禍以前から取り組んできた世界各国の取り組みを見ながら国際シンポジウム形式で考える。昨年来、国内外の大学等のほぼ全ての高等教育機関がコロナ禍において対面による授業を十分に行うことができなかつたなかで、1年間のサイクルを通じ遠隔で授業や課題提出、試験等が行われ教員や運営側の実施ノウハウが蓄積され、教育のICT化が世界的に加速している。</p> <p>コロナ禍が収束する兆しが見える中、今後の高等教育は遠隔教育の良さを取り入れた新たな姿に進化するのか。そのための課題は何か。各国の関係者が展望を待ち望んでいる。</p> <p>本企画では、世界各国の先進的な遠隔教育に取組み、専門家による講演と議論によって、国内の教育関係者、学生に関心の高い、大学教育と遠隔学習の可能性と課題を描き出していきたい。</p> <p>現在の社会的状況では一堂に会しての国際イベント開催は困難であるが、遠隔会議の形式による zoom を用いた意見交換の様子を入れ込み、放送大学青木教授の解説を加えながら番組化する。先進的な放送映像制作の取り組みについて、コスト性、即時性も踏まえた検証を行ないたい。</p> <p>※本企画続編として、取組み始め、今後遠隔教育を実践していく国内の高等教育機関の状況と将来への模索を紹介し話し合う「国内編」として、第二弾の企画も検討していきたい。</p>	
b. 内容・構成	
<p>前編では基調講演及び各講師の講演編とし、後編で各講師の間でパネルディスカッションを行う。なお、一般の聴衆の参加は行わない。(各講演者は現状での想定)</p> <p>番組の全般を通じ、青木教授が視聴者のためのガイド役となり、青木教授による簡潔な講師紹介と解説を加え、最後に討論のまとめとして今後の可能性と課題の総括を行い、放送大学の主体性を示す。各講演では講師のスピーチとパワーポイントや必要に応じた映像を組み合わせたプレゼンテーションとする。</p> <p>モデレーター： 情報コース青木教授</p> <p>基調講演： Tony Bates 教授(現在、カナダに本部を置く ICDE(遠隔教育の国際協会)の研究者。遠隔教育とオンライン教育の世界的第一人者として世界的な遠隔教育の現状と今後のトレンドを講演)(10分以内)</p> <p>スピーカー： António Moreira Teixeira 氏(ポルトガル公開大学教授。数年前まで、本学同様テレビやラジオによる放送で授業を行ってきたポルトガル公開大学が、オンライン教育に</p>	

完全移行したことの経験と欧州における遠隔教育の動向について講演) (7分以内)
Toh Laohajatsang 氏 (タイ・チェンマイ大学教授・eラーニングセンター長。国を挙げてオンライン化を進めているタイにおいて、伝統的な対面大学における遠隔教育とタイにおける大学教育DX化について講演) (7分以内)
Curt Bonk 氏 (米インディアナ大教授。米国の州立大学における遠隔授業の現状と世界各国で講演しているオンライン教育の手法について講演) (7分以内)
Cengiz Hakan Aydin 氏 (トルコ・アナドル大。世界最大の遠隔教育機関。放送による遠隔教育も実施してきた大規模遠隔教育機関からみたトルコにおける遠隔教育の動向や課題について講演) (7分以内)

(ディスカッション: 40分以内) パネリストのマルチ画面をベースに、青木先生の司会で3~5のテーマに沿ってディスカッションを行い、遠隔教育の可能性と課題を見ていく。

テーマ例: ・高等教育における遠隔教育の現状と課題。

- ・世界の中での地域格差、経済格差はどうなるか。また、デジタル格差にどう対応していくべきか。
- ・遠隔教育のもたらす可能性と全ての人が学べる社会の実現。
- ・大学教育の変革と将来像。大学は今後何を目指すべきか。

番組制作後、別途、英語及び日本語字幕を制作し、放送時に付加する。

c. 取材対象 ロケ取材 : 無 など

各講演者によりそれぞれの講演をビデオ収録し事前に送付頂く。その後、対談を zoom で行う。

d. 出演者など (※キャリアアップ支援認証制度を希望する場合は、担当講師及び客員教員発令の有無も記載)
上記 b 参照

7) 主体性の確保 青木教授が登壇者の人選、シンポジウムの司会進行を行う。

8) 制作予定期間 契約締結日~令和3年10月29日まで

9) 演出上の特記事項 zoom を活用した演出で現況下での国際シンポジウム形式を実現する。
なお、zoom でのディスカッションにおいては、海外との時差を考慮し、夜間に行うこともある。

10) スポット制作希望(原則有り)

有

11) 字幕制作希望

有 (日・英)

※出演者は現時点の予定であり、変更の可能性がある。
出演予定者に内容等問い合わせを行うことは厳禁とする。

別紙 6

制作する番組・本数・概算所要経費

担当プロデューサー、ディレクター
大塚制作部長

1) 番組名(グループ名) 【数理・データサイエンス・AI】	2) 個別番組タイトル AI プロデューサへの道
3) 関係の深いコース 情報	
4) 放送回数、期間、マルチ展開など 2021年12月以降 (2年・20回) 本編をインターネット配信公開講座としてNET 展開を目指す	5) 番組尺、本数 45分 × 8本
6) 内容等 a. 目的・ねらい (背景) データサイエンスや AI に携わる人材の育成は、日本社会において喫緊の課題となっている。特に AI に関しては、AI 技術により業務改革を進め、新しい価値を創造していく「AI プロデューサ」のニーズが高まっている。AI プロデューサは、工学(機械、化学など)、サービス業、経営などの人文系と AI をつなぐ文理融合人材である。本番組を、AI プロデューサを育成するための講義をリカレント教育の一つとして位置づけ、技術論に偏らない、有用な AI システム開発方法論に対する理解を促進するために公開することには意義がある。 (目的) 今回制作を目指すのは、AI プロデューサに必要な知識として、 社会インフラ、サービス業、DX、知識マネジメント、議論、経営、法律 などにおける 10 種類程度の AI 実践を紹介し、知識推論とデータ学習と知能ロボットを統合する AI システム開発方法論を紹介し、理解できるようになることを目指す。 (効果の最大化を目指した方策) 本番組では、放送大学の基盤科目「AI システムと人・社会との関係」で紹介していない AI プロデューサに着目し、AI プロデューサが具備すべき知識として、様々な AI システム開発方法論を示す。AI プロデューサの必要性は、2020 年度より設立された立教大学大学院人工知能科学研究科で提言されている。本学の 先進性 を社会に示すために、人材育成カリキュラムの事例として本番組を早急に制作する必要がある。講師は、「AI システムと人・社会との関係」の主任講師である慶應義塾大学の山口高平教授にお願いする。 収益性 については、他大学や大学院の教育コンテンツの選択肢を拡げ、有償利用してもらえる教育教材とすることを目指す。さらに後者に対しては、リカレント教材となることで 公益性 を高める。更に、放送大学における AI およびデータサイエンスに関する専門科目を充実させるために、将来はオンライン科目として開講することも目指す。将来は本講義のコンテンツを利用した演習型のオンライン科目を開講する(経済性)。 伊藤重隆(情報システム学会)、AIマップを提唱する人工知能学会、および、コミュニケーションの専門家に取材する。 1. 社会インフラとAI 社会インフラとして高速道路インフラを取り上げ、ワークフロー、ルールベース、ゴール木、オントロジーとナレッジグラフを統合処理する多重知識表現を利用した高速道路設備点検と雪氷対策業務、およびWebとスマートフォンを連携させた、休息施設から地域への立ち寄り支援について述べる。インタビューは、手嶋英之専門主幹(中日本高速道路株式会社技術・建設本部)に取材する。 2. サービス業とAI	

知識推論型AIとデータ学習型AIを連携させた統合知能アプリケーション開発ツールPRINTEPSを紹介し、PRINTEPSの応用として、AIロボット喫茶店、うどん板前AIロボットについて述べ、新しいサービスであるロボットホスピタリティについて述べる。インタビューは、統合知能については、高橋正樹教授(慶応義塾大学理工学部)、森田武史准教授(青山学院大学理工学部)、萬礼応助教(筑波大学大学院)、ロボットホスピタリティについては、増田央特定講師(京都大学経営管理大学院)に取材する。

3. DXとAI

デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation:DX)は、情報技術により業務プロセスを変革し、新しい価値を創出することであり、AIプロデューサとの関連性も深い。DXの例として、大学の間接業務効率化の事例として、パソコン上の定型処理を自動化するRPA(Robotic Process Automation)と業務ルール適用を自動化するBRMS(Business Rule Management System)の統合システムを紹介し、社会全体にDXを普及させるための政策と課題を説明する。大学DXについては栗生賢一郎総務課長(慶応義塾大学理工学部)に、社会全体のDXについては和泉憲明室長(経済産業省商務情報政策局アーキテクチャ戦略企画室)に取材する。

4. 知識マネジメントとAI

知識マネジメントとは、人から人へ知識・データを継承管理することであり、具体的な知識マネジメントシステムとして、オントロジー&ナレッジグラフとディープラーニングを連携させた先進的な日報検索エンジン、データを連携させた電子カルテシステムを説明する。日報検索エンジンに関しては手嶋英之専門主幹(中日本高速道路株式会社技術・建設本部)に、電子カルテを始めとする医療情報システム(病院DX)については慶應メディカルセンタースタッフか津本周作教授(島根大医学部付属病院)に取材する。

5. 経営とAI

流通小売業がもつ膨大かつ多様なデータに対して、統計数理、データマイニングに関する手法を適用して、サービス生産性を向上していくAIシステムについて述べ、後半は、経営と実践知の関係について述べる。矢田勝俊教授(関西大学データサイエンス研究センター)、楠見孝教授(京都大学大学院教育学研究科)に取材する。

6. 議論するAI

人と議論するAIとして、オントロジーとナレッジグラフを利用した小学生児童および大学生によるグループディスカッション、より専門的な議論として、論理型言語に基づく法的議論支援システムについて述べる。杉並区立浜田山小学校の児童(と教員)、慶応義塾大学理工学部2年生、佐藤健教授(国立情報学研究所)に取材する。

企業におけるAIプロデューサ教育

企業におけるAIプロデューサ教育の実態について、多くのAIシステムを開発しているアクセンチュアとNTTにインタビューし、AIプロデューサの在り方について考察し、番組全体をまとめる。

c. 取材対象 ロケ取材 : 有 ・ 無 情報システム学会、人工知能学会など。

d. 出演者など (※キャリアアップ支援認証制度を希望する場合は、担当講師及び客員教員発令の有無も記載)
講師: 山口高平(慶應義塾大学教授)

7) 主体性の確保

企画・準備などは情報コースの中谷多哉子が行うと同時に、情報コースで教材構成・活用などの協力体制をとる。

8) 制作予定期間 契約締結日～令和4年1月31日

9) 演出上の特記事項 解説用CGあり

10) スポット制作希望(原則有り)	有	11) 字幕制作希望	有
--------------------	---	------------	---

※出演者は現時点の予定であり、変更の可能性がある。
出演予定者に内容等問い合わせを行うことは厳禁とする。

2021年3月29日

別紙7

制作する番組・本数・概算所要経費

担当プロデューサー、ディレクター
石橋丈プロデューサー

1) 番組名(グループ名) 数理・データサイエンス・AI	2) 個別番組タイトル デジタル技術と社会 (仮)
3) 関係の深いコース 情報	
4) 放送回数、期間、マルチ展開など 4年40回 (各年のデジタルの日に合わせた放送を希望)	5) 番組尺、本数 45分 × 1本
6) 内容等	
a. 目的・ねらい 令和3年より、デジタルについて定期的に「振り返り」、「体験し」、「見直す」ための機会として、「デジタルの日」が新たに設けられることとなった。(令和3年は10月10日及び11日を予定) 「「デジタルの日」は「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を実現するために、産学官、そして個人がそれぞれ参画し、日本社会全体でデジタルに触れ、デジタルを感じる、国民全員のための祝祭を目指」すものとされている。 この番組は、BS デジタル放送により大学教育を提供する唯一の大学である放送大学が、デジタル技術やデジタル化によりもたらされる社会の変革等について理解を深める番組をデジタルの日に合わせて放送することにより、国民のデジタルに対する関心を喚起するとともに、社会的に注目が集まっているデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するためのデジタル人材の教育・育成に資することを目的とする。	
b. 内容・構成	
(1) デジタルの歴史と現在 第5期科学技術基本計画において、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会像として、「Society5.0」が提唱された。 「Society5.0」とは「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」のことを指すものとされており、その社会においては、IoTやAI等の技術が活用されることにより、これまでの社会では存在していなかった新たな価値がもたらされることが期待されている。 番組の冒頭では、資料映像やナレーションを用い、これまでのデジタル技術の進化の歴史を振り返りながら、現在の世界や日本における社会的状況や国家政策等について俯瞰する。また、デジタル庁関係者等より、デジタルの日の意義について話を伺う。 【キーワード】 Society5.0、第4次産業革命、デジタルの日	
(2) デジタル技術の普及と社会の変化 デジタル技術の普及によってこれからの社会がどのように変化していくかをメインテーマとし、本学教員と有識者(候補者:安浦寛人氏(九州大学)、喜連川優氏(国立情報学研究所)、北野宏明氏	

(ソニー株式会社)、長谷山美紀氏(北海道大学)、渡辺美智子氏(立正大学)、青山幹雄氏(南山大学)、梶田将司氏(京都大学)等から4名程度)による座談会を行う。

座談会の中で触れられる重要なキーワードについては、資料映像やナレーションを用いて解説を加える。

【キーワード】 デジタルツイン、サイバーフィジカル、ビッグデータ、AI、IoT
ラーニングアナリティクス、DX

(3) デジタル社会の人材育成

今後の社会では、IoT等により集積される多種多様なビッグデータとそれらを分析するAIを活用し、新たな価値を創造していくことがあらゆる場面で行われていくようになる。

そのような社会においては、「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能が、全ての国民に共通する基礎知識として必要となるものと考えられている。

この章では、デジタル社会の人材育成をテーマとして、今後の社会における「数理・データサイエンス・AI」の重要性や、大学等における教育の在り方について解説するとともに、国のAI戦略や数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムのモデルカリキュラム策定等の動きに対応した放送大学の取組みについても紹介する。

【キーワード】 AI戦略2019、数理・データサイエンス・AI

c. 取材対象 ロケ取材 : 無 など

d. 出演者など(※キャリアアップ支援認証制度を希望する場合は、担当講師及び客員教員発令の有無も記載)

デジタル庁関係者、安浦寛人(九州大学理事・副学長)、喜連川優(国立情報学研究所所長)、北野宏明(ソニー株式会社常務)、長谷山美紀(北海道大学数理・データサイエンス教育研究センター長)、渡辺美智子(立正大学教授)、青山幹雄(南山大学教授)等 【敬称略】

7) 主体性の確保

学外有識者が参加する対談も含め、全体として本学が企画・内容構成を行い、主体性を確保する。

8) 制作予定期間

契約締結日～ 令和3年10月8日

9) 演出上の特記事項

10) スポット制作希望(原則有り) 有

11) 字幕制作希望 有